

2026 年 1 月 23 日
株式会社みずほ銀行
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社 Another works

ビッグデータを活用した地域労働力活性の取り組み

～持続可能な地域経済に向けた二地域居住者調査～

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）、株式会社ゆうちょ銀行（取締役兼代表執行役社長：笠間 貴之、以下「ゆうちょ銀行」）および株式会社 Another works（代表取締役社長：大林 尚朝、以下「Another works」）の 3 社（以下、「3 社」）は、地方の人口減少局面において「ひと」と「しごと」の好循環に向けた取り組みを進めています。

このたび、その一環として、国土交通省の委託のもと、銀行口座データを活用した二地域居住の実態把握に関する調査を実施しました。今後、3 社は本調査で得た知見を活かし、データを核とした新しい地域経済の発展に貢献していきます。



調査は、地方の関係人口として主要な役割であるものの、これまで全体像が得られなかった二地域居住者の実態把握のため行われました。本調査は国土交通省の委託のもと、大手銀行 2 行が連携し地域創生のためビッグデータを活用した先進的な取り組みであり、地域経済の持続的な発展に向けた一歩となります。

■背景

日本の総人口減少により、地域の「定住人口」の増加が困難となる中、各広域ブロックが自立的に発展するため、二地域居住や移住をはじめとした地域への人の誘致・移動促進をしていくことが不可欠です。国土交通省は、都市部住民および受入地域双方を対象とした調査や市場推計、課題把握、ライフスタイル普及のための情報発信を行い、二地域居住の推進に取り組んできました。取り組みをより実行段階に移行させるには、各地域における労働者ごとの特性、地域との経済的な連結を把握する必要があり、みずほ銀行が対象のデータを保有する他2社とともに、労働者の経済活動の移動を調査・分析したものです。

■調査内容

本調査では、都市部と地域に拠点を持つ労働者に着目しました。当該特徴をもつみずほ銀行・ゆうちょ銀行の口座の入出金データ、および Another works のもつ副業プラットフォーム関係者のインタビューを活用し、二地域居住者の実態を明らかにしました。

【調査結果】

地方経済活動を行う者が、都市部での単一就業より良い収入を得ている傾向や、地域ごとに二地域居住者のターゲットが異なることが明らかになりました。

詳細は国土交通省のHPを参照ください

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html#2025

【今後の展望】

今回得られた知見を活かし、地域への二地域居住を接点とした労働力の効率的な取り込み、潜在層へのアプローチを進めるため、地域自治体や地域金融機関など地域経済の担い手と連携し、データを核とした新しい地域経済の発展に貢献していきます。

■個人情報保護への対応

本調査は、銀行データを個人情報保護法に準拠し、各行が安全な環境下で個人が特定されない統計情報として分析しています。インタビューをお受けいただいた対象者に置いても、個人情報を取り除き細心の注意を払い情報を取り扱っています。

以 上

【お客さまのお問い合わせ先】

ゆうちょコールセンター
0120-108-420

〔受付時間: ゆうちょ銀行 Web サイトの[お問い合わせページ](#)
でご確認ください。〕

※携帯電話等からも通話料無料でご利用いただけます。

※IP 電話等一部ご利用いただけない場合があります。

※ご利用の際は、発信者番号を通知してください。

(電話機が非通知設定の方は、上記の電話番号の最初に
186 を付けてお掛けください)